

◆ 論 文

ブレグジットによるイギリス家計への影響

— 国民投票から 10 年が経過して —

中京大学経営学部教授 峯岸 信哉

The Impact of Brexit on UK Households:

10 Years After the Referendum

Minegishi, Shinya (Professor, School of Management, Chukyo University)

キーワード イギリス, EU 離脱, 貧困, 家計データ

I. はじめに

2016 年 6 月、イギリスは EU（欧州連合）離脱に関する国民投票を実施し、賛成票 52% 反対票 48% の僅差で離脱が決定した。その後、離脱の手続きに関して、イギリス側と EU 側の条件とのすり合わせがうまく行かず、交渉は大きく混乱した。離脱交渉は十分に時間をかけて進められたにも関わらず、（投票後に離脱推進派の主張がかなり誇張されたものだったことが明らかになったこともあって）10 年経った現在では国民の 57% が「離脱は失敗だった」と主張している¹。離脱が成功だったのか失敗だったのかの議論はここでは差し控えるが、ブレグジットのみならず、同時期に発生したコロナウィルス感染症によるロックダウン、ウクライナ危機によるエネルギー価格の高騰など、イギリス経済は年々厳しい状況に追い込まれている。

本研究はそうしたイギリスの経済状況を整理し、家計レベルの生活の困難さ、貧困問題について考察することを目的としている。特に貧困

問題に関しては、イギリスがかつて「ゆりかごから墓場まで」と言う言葉で表現され、福祉国家の代名詞であったことからわかるように、日本より早くから貧困削減へ向けた取り組みが官民ともに行われており、長い歴史を持っている（所（2023）など）。

これまで、イギリスを含む欧米の貧困問題に関しては数多くの研究が発表されているが、ほとんどは政策や構造的な問題にその原因を見出そうとしている（社会的排除・金融排除（Gloukoviezoff（2007））、不十分かつ非効率な社会支出（Cantillon（2011）, Nelson（2012）, Nelson（2013）, Cammeraat（2020）, Franzen and Bahr（2024））、高齢化（Caminada et al.（2012））など）。たしかに政策や構造的な要因が貧困問題に関わりがあることは事実であろう。そして政策など手を加える対象を絞れる分だけ、より具体的な成果も期待できる。しかしながら、2020 年以降のイギリスは、EU 離脱とロックダウンという国の体制を大きく揺さぶる出来事がほぼ同時に 2 つも起こった時期であった。平時であればイレギュラーな外部要因として処理される短期的な問題が、2020 年代

図表 1 EU 離脱に関する国民投票以降の主な動き

2016 年	6 月 23 日	国民投票でイギリスの EU 離脱が決定。
2017 年	3 月 29 日	イギリス政府が欧州理事会に正式に離脱の意向を通知した。離脱交渉が開始される。
2020 年	1 月 31 日	イギリスが正式に EU を離脱（離脱協定の発効）。移行期間へ。
	12 月 31 日	移行期間の終了。EU の単一市場と関税同盟からイギリスが完全に離脱。
2021 年	1 月～	EU の漁船がイギリス海域に入ることを 2026 年まで認めることに。（2025 年末には、更に 2038 年までの延長が決定。）
	3 月	この頃よりコロナの影響が始まる。（2022 年 3 月末にすべてのコロナ関連の法的規制を撤廃）
2021 年	9 月～	「アイルランド・北アイルランドに関する議定書」について話し合いが始まる。
2022 年	4 月	北アイルランドにおける医薬品供給が途切れることを防ぐための提案が採択される。（2023 年 2 月 「アイルランド・北アイルランドに関する議定書」について、主な枠組みが合意に達する。）
2024 年	7 月	政権が保守党から労働党のスターマー首相に交代。EU との新しい関係性を構築し始める。
2026 年	7 月	スターマー氏が首相を辞任し、同じく労働党のアンディ・バーナム氏が首相に就任した。

（出所）欧州理事会ホームページ等より筆者作成²

は貧困を深刻化させる要因として無視できないほどに大きく影響していた可能性がある。こうした仮定から、本研究では主に EU 離脱の国民投票が行われた 10 年前からのイギリスの経済データと貧困についてのデータを併せて整理する。そして、EU 離脱やロックダウンといった短期的な要因が、家計レベルの貧困にどのように影響しているのかについて考察を行う。

第 2 章では EU 離脱のタイムラインを確認し、第 3 章ではイギリス経済の家計関連データを整理する。第 4 章では家計データと貧困状況の関係について考察を行う。第 5 章はまとめである。

II. ブレグジットと COVID-19 に関する時系列での整理

1. ブレグジットの経緯と感染症拡大のタイミングの確認

ブレグジットが決まったのは 2016 年の国民投票である。「離脱する」という方向性が決まったその翌年から EU との離脱交渉が実際に始まったものの、国内議会や制度の調整が困難を極め、交渉のための条件はなかなかまとまらず、正式な離脱は結局 2020 年 1 月まで長引くこととなった。さらには、現場の混乱を最小限に抑えるためという理由から、2020 年の年末までを移行期間として扱い、それまでの制度を併用した。

2021 年 1 月からは名実ともに EU から離脱

したことになるものの、EU 漁船には英国海域での漁が 2038 年まで認められている点や、英国の一部であるはずの北アイルランドがアイルランドとの関係を鑑みて部分的な離脱に留まっている点などの問題が、いまだ残っている。

そうした中途半端な離脱策に対する国民の反動もあって、与党であった保守党は 2024 年 7 月の総選挙で大敗を喫し、労働党に政権を明け渡すことになった。その後、労働党党首のスターマー氏が、2026 年 7 月からはアンディ・バーナム氏が首相として、EU との新しい関係を模索している（阪野（2026）など）。

また EU 離脱に伴う混乱の最中に発生したのが、2019 年からのコロナウィルス感染症の拡大であった。イギリスも他国と同様に 2020 年～2021 年前半にかけて 3 回にも及ぶロックダウンを実施し³、経済が大きくストップすることとなった。

2. イギリスの貿易収支への影響

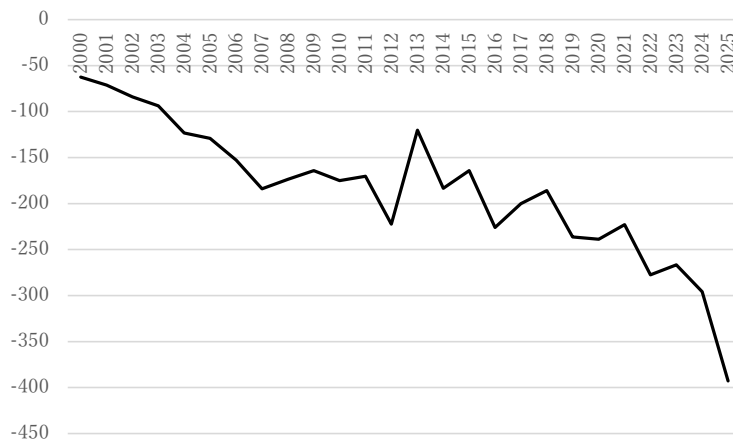
経済活動にブレーキがかかった先進国において、影響がまず出るのは貿易収支である。成熟国であるイギリスは、以前から主力産業が製造業から金融などのサービス業にシフトしていたため、2000 年代以降すでに貿易は赤字の状態に陥っていたが、EU 離脱が決まってからはその赤字が加速していくこととなった（図表 2）。国民投票によって離脱が決まった 2016 年時点の赤字は 2,250 億ドルであったが、直近の 2025

年では約 4,000 億ドルにまで急拡大している。

この赤字急拡大の内訳を見るために、図表 3 には、EU に対する輸出額と EU 以外に対する輸出額が示されている。対 EU 輸出は 2010 年頃からほぼ横ばいであったが、実際の離脱が近づく 2019 年を過ぎたあたりから、輸出額は減少傾向を示すようになった。しかも 2020 年を過ぎると、非 EU への輸出額は EU への輸出

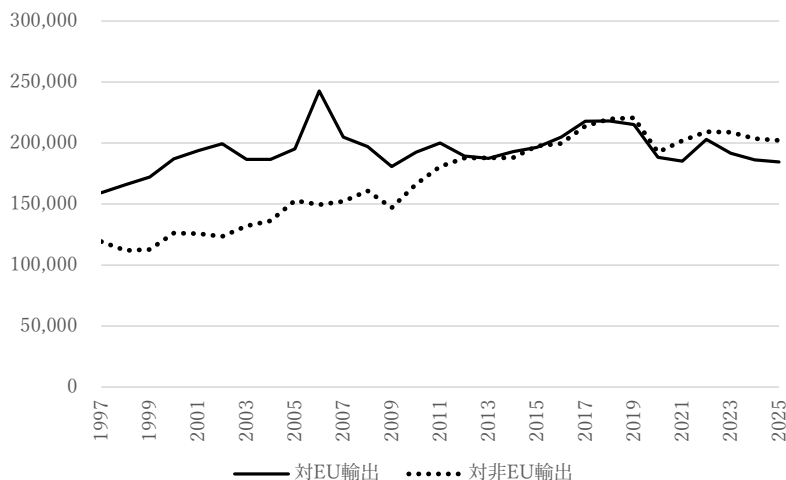
を明確に上回ようになってきている。離脱を契機に、イギリスの戦略が、アジア向けなどにシフトしてきていることがわかる。ただし、対 EU、非 EU ともに輸出額自体が上向いているわけではないことから、イギリス経済における製造業などの貿易輸出そのものが不調であったことも明らかである。

図表 2 イギリスの貿易収支（単位：10 億ドル）



（出所）UNCTAD データベース（<https://unctadstat.unctad.org/EN/Index.html>）より。

図表 3 イギリスの対 EU、非 EU 輸出（単位：100 万ポンド）



（出所）UNCTAD データベース（<https://unctadstat.unctad.org/EN/Index.html>）より。

Ⅲ. イギリス国内の経済状況

1. 物価について

こうした他国との関係や貿易の変化は、イギリス国内の経済にはどのような影響を及ぼしているであろうか。図表4には物価上昇率であるCPIインデックスの推移が示されている。これを見ると、データをとった2015年以降、イギリスの物価は一貫して上昇していることがわかる。当初その上昇は緩やかなものであったが、EUから実際に離脱し、欧州からの輸入に関税がかかるとなった2021年からは状況が一変し、物価は急速に上昇するようになった⁴。

ブレグジットの国民投票以前の2015年を100ポイントとしたイギリスの物価水準は、最新の2026年では140.8ポイントとなっている。つまり、2015～2025年末までの約11年間で40%以上もの物価上昇が起こったことがわかる。

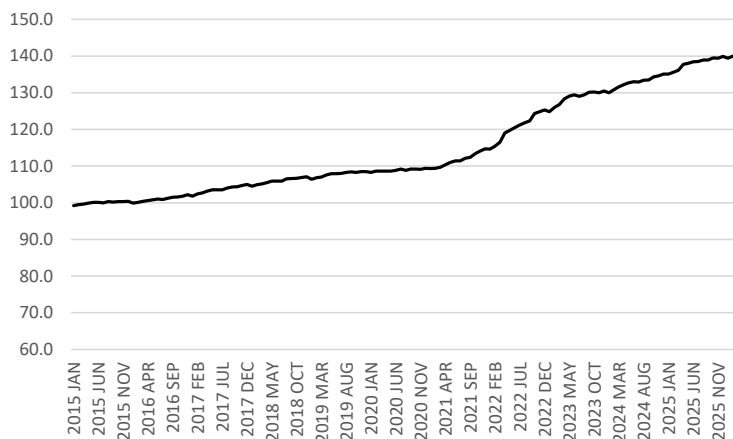
2. 平均所得について

物価が上昇したとしても、収入がそれ以上に増えていけば、そこに住んでいる個々の家計と

して生活苦には陥らず、さして大きな問題にはならないはずである。この点の確認のために、平均所得の動向を見たものが図表5である。コロナ禍であった2021年のみ前年比でマイナスの値まで急低下したものの、それ以外の期間は一貫して人々の平均所得は上昇しており、順調に給与が引き上げられていることがわかる。特に2022年以降の前年比伸び率は非常に高い値を示しており、2024年には2000年以降で最大の上昇率である7%が示された。図表4における最近15年間の物価上昇率と併せて考えてみても、同様の解釈ができる。すなわち2015年からの11年間の平均で、物価は平均して毎年約3.7%の値上がりだったのに対し、所得の伸びは同じ期間で平均約3.76%と、ほぼ同じペースの値を示していた。

平均所得に関しては、首都であるロンドンに限定した場合でも、イギリス平均とほぼ同じ上昇率を維持できていた。ロンドン在住者に限定した平均所得の推移(図表6)を見ると、最近11年間の給与伸び率は平均して3.70%であり、同期間の物価上昇率3.7%と同じ伸び率を示した。いわずもがなイギリスの首都、いわずもがな金融の中心地であったロンドンなので、イギ

図表4 イギリスの物価上昇(CPIH INDEX)の推移



(出所) Office for National Statistics より。

(備考1) Consumer Prices Index including owner occupiers' housing costs (CPIH), 2015年=100ポイントとした値。

(備考2) (2015年から2025年末までの11年間で年平均3.7ポイントの物価上昇)

リス全体の平均よりも高い所得水準（約 1 万ポンド（200 万円）ほどの違い）ではあったものの、上昇率だけを見た場合には物価上昇に追いついたペースで所得が伸びていたことがわかる。

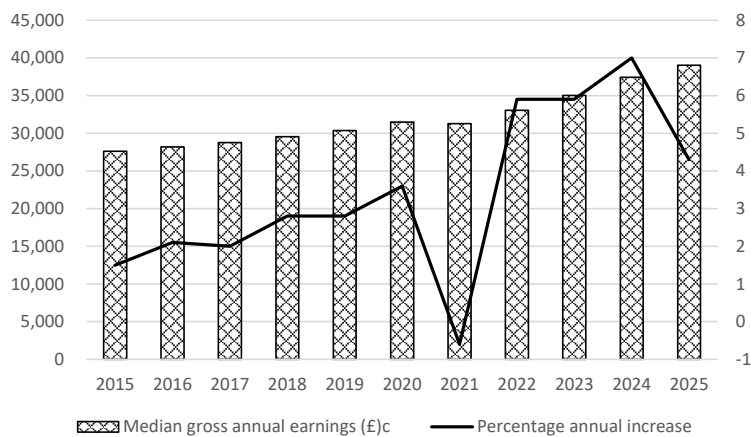
3. 住居費について

次に、家計支出の大半を占める住居費について調べてみる。図表 7 には、イギリス全体とロンドンにおける賃貸物件の平均価格の推移が示

されている。直近の 2025 年の全国平均家賃は月額 1,344 ポンド、ロンドンは 2,251 ポンドである。図表 5 と図表 6 より計算したイギリスとロンドンの平均月収がそれぞれ 3,253 ポンドと 4,141 ポンドなので、それぞれ月収のうちの 41.3%と 54.3%という高い割合を家賃が占めていることになる⁵。

更に、2015～2025 年の期間における家賃の上昇率は、年平均で全国が 4.12%、ロンドンが

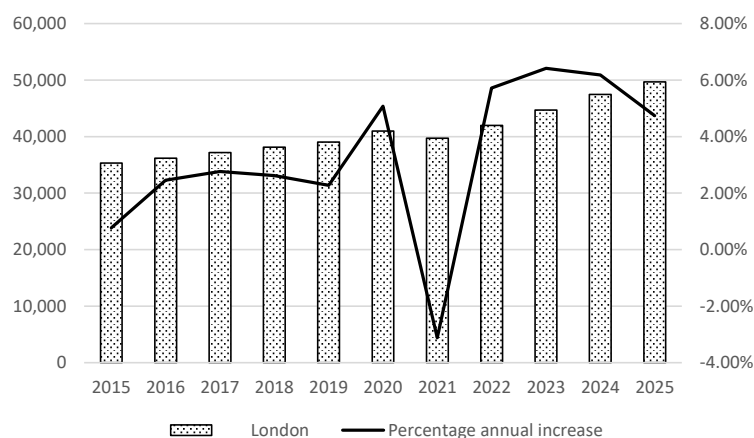
図表 5 イギリス家計の平均年間所得の推移（単位：ポンドと%）



（出所） Office for National Statistics, Guide to time series from the Annual Survey of Hours and Earnings (ASHE)

（備考）（2015～2025 年の所得伸び率は平均で 3.76%）

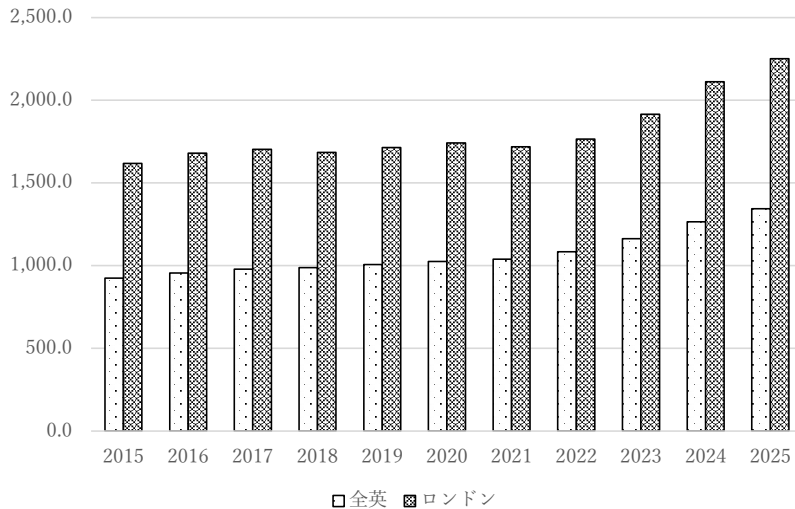
図表 6 ロンドン家計の平均年間所得の推移（単位：ポンドと%）



（出所） Office for National Statistics

（備考）（2015～2025 年の所得の平均伸び率は 3.70%）

図表7 イギリス全体とロンドンにおける年平均での賃貸物件価格の推移（単位：ポンド）



（出所）Office for National Statistics, Price Index of Private Rents (PIPR), UK: monthly price statistics
 （備考）（2015年から2025年の家賃の平均上昇率はイギリス4.12%、ロンドン3.55%）

3.55%であった。全国平均においては、所得の伸び率よりも明らかに早いペースで住居費が上がってきており、生活を圧迫していることがわかる。それに対して、ロンドンの住居費は元々が高い金額だったこともあり、伸び率としては所得よりも控えめな値になっていた。

住居費がどのタイミングで高騰してきているかを見ると、全国もロンドンも2015～2021年まではほぼ横ばいで、家賃はほとんど変化していない。しかし、2022年以降になると両方ともが明らかに上昇傾向を示しており、特にロンドン平均は、金額ベースで見ると全国平均以上に急激な上昇となっている。つまり、2022年のロンドンの平均家賃は月額1,750ポンド⁶だったものが、わずか4年後の2026年3月には2,280ポンド⁷へと530ポンドも上昇（日本円換算では約22.4万円の差）することとなった⁸。

図表5から図表7にかけての値を併せて考えたものが図表8であり、イギリス全体とロンドンにおける「所得における住居費の割合の推移」が示されている。この割合について、イギリス平均はおおよそ40%で、過去10年ほぼ変わっていない。一方、ロンドンのそれは所得の50～55%を家賃が占めていることが示されており、

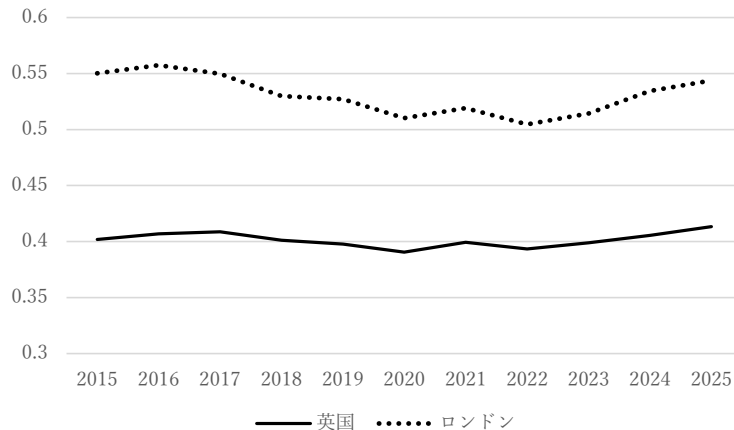
ロンドンでの生活の厳しさは住居費の問題に由来しているということがわかる。しかも、2022年以降、全国平均とロンドンの家賃割合の差は拡大傾向にあり、ロンドンの家賃高騰が著しく強まっていることを示している。

ここまでの内容をまとめると、「イギリス全体としての家計は物価も住居費も上がっているが、それに合わせたペースで所得も上がっている。しかしながら、特にロンドンの住居費は、元々高い金額でしかも大きな割合を占めていたため、多少の所得の伸びがあっても生活が楽になるほどにはなっていない」という解釈になる⁹。

4. 失業率について

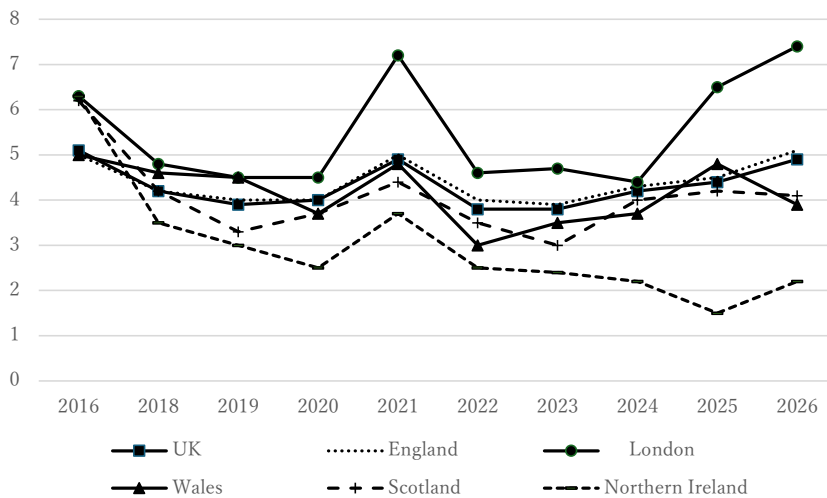
図表9には、経済状況を現す指標として、2016～2025年のイギリスの地域ごとの失業率が示されている。イギリス全体（グラフ内のUKの線分）では4～5%の失業率であり、特に深刻な失業率を示している地域はロンドンとなっている。都市であるロンドンは人の出入りも激しく、変化が大きく表れている。特に高い失業率を示したのは、コロナ期である2021年の7.2%と、最近である2025年の6.5%、2026

図表8 イギリスとロンドンの平均年収に対する家賃支出の割合



（出所）Office for National Statistics より筆者作成。

図表9 イギリスの地域別失業率の推移



（出所）Office for National Statistics

（備考）2017 年はデータが得られていない。

年2月時点の7.4%である。長らくロンドン経済をけん引してきた金融・保険や情報・通信などの分野が、対EUとの取引がなくなったことで労働市場を停滞させてしまっていることがまず原因として考えられる。この他、物価高騰に伴う景気の冷え込みによって、企業が若者などの新規採用に消極的になってしまっていることなどがもう1つの原因として考えられる。

一方、2018年以降の統計で最も低い失業率

だったのは、3%前後の北アイルランドであった。中でも2025年には1.5%という非常に低い値を示していた。ブレグジットの国民投票が実施された2016年時点では、ロンドンやスコットランドと同等の6.3%の失業率であったことを考えると、たった10年で雇用市場が劇的に改善されたことになる。

イギリスの全体的な傾向としては、ブレグジットが決まった2016年当時から実際に離脱

するまでの2020年まで失業率は低下傾向にあった。しかし、EU離脱後の混乱やコロナ禍におけるロックダウンの影響などもあり、2021年には全国が一律で高い失業率を示すこととなった。その後、失業率は一時的に改善したものの、北アイルランドを除くグレートブリテン地域（イングランド、スコットランド、ウェールズ）では再びその値が上昇している。北アイルランドだけが（アイルランドとイングランドの両方と取引関係を保っているために）、他の地域とは異なって好調を示している。地域によって傾向は異なるが、労働市場においてはよくも悪くもブレグジットの影響が及んでいるといえよう。

IV. イギリスの貧困について

1. イギリスにおける貧困の状況

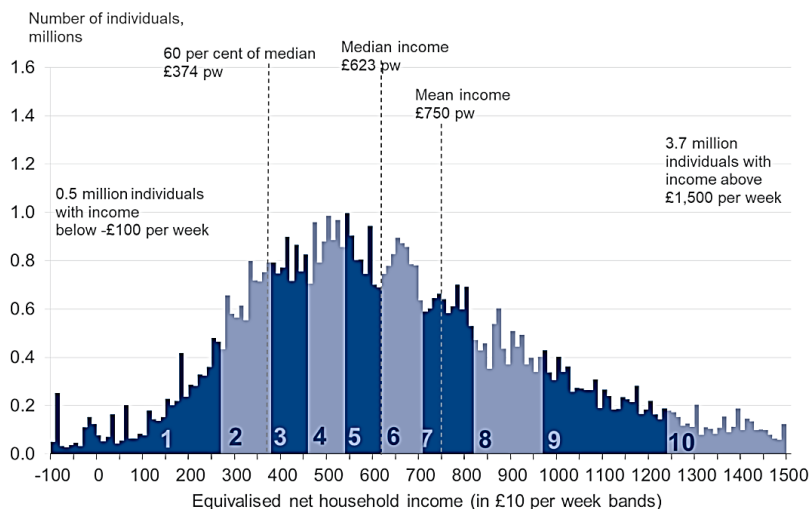
国民の平均的な所得水準は伸びているものの、失業率は上昇している。こうした特徴からわかるように、全ての人々に対して一様に所得上昇の好影響が及んでいるわけではない。むしろ、最低賃金でぎりぎりの生活を強いられているような家計は、厳しい生活になっていると考えるのが妥当であろう。そして、収入以上に支

出が増加する状況が継続すると、こうした家計の生活は徐々に困窮という段階になっていく。

この様子を確認するために、図表10にはイギリスの所得分布が示されている。2025年度末の住宅控除後の世帯年収の平均（中央値、median）は週あたり623ポンド（年収換算で32,493ポンド）であった。金額ベースの平均所得（mean）が週750ポンドで中央値より高いため、相対的に低所得階層の割合が大きく、分布として低所得方向（左側）に偏っていることがわかる。一般に、相対的貧困（大多数の国民よりも貧しい状況にいる人の割合）として数えられるのは「中央値にいる人の所得額の60%未満の人々¹⁰」であるが、2025年度末のイギリスの場合、この60%ラインは週374ポンド（年間で19,506ポンド）であった。HCL（2026）によると、住居費を含めたデータの場合にはこの相対的貧困状態の人々は全人口の約20%もいることがわかっており、言い換えると5人に1人の割合で生活費が滞る状態の人がいることになる¹¹。

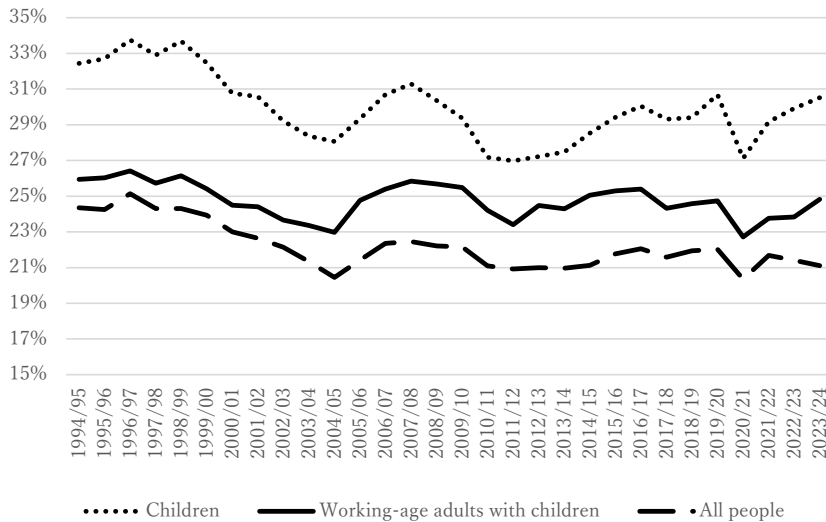
2025年度データにおいて20%であったという、この相対的貧困者の割合を時系列で整理したのが図表11である。人口全体に占める相対的貧困者の割合は、1996年の25%から2024年

図表10 イギリスの週あたりの所得分布 2025年度データ



（出所）DWP data, Households Below Average Income, 2024/25.¹²

図表 11 イギリスにおける貧困率の推移



（出所）JRF (2026), p.10, Figure 1.

の 21%へと緩やかに低下・改善していることがわかる。しかしながら（全体の貧困の中に内在している）子どもの貧困率を見ると、27～34%という高い割合を示している。子供のうち 3 人もしくは 4 人に 1 人（の家計）が困窮状態にあり、場合によっては食事をもとに取れないほどの状況となっている。保護者である親も、子育て世帯である場合には 23～27%という高い割合の人々が、生活の困窮に陥ってしまっていることがわかる。しかも両方の指標とも、コロナ以降の 2020 年からは上昇傾向を示している（貧困が悪化している）。子供を含む子育て世帯の生活は、特に厳しい状況になっていると言える。

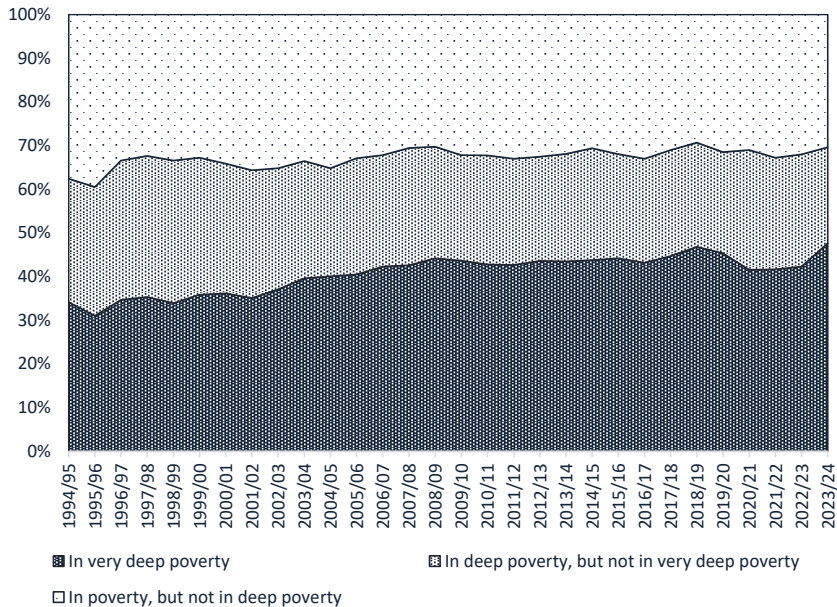
貧困状態にいる人々の「貧困の程度」の内訳を見ると、貧困が「深刻である」とする人々の割合は 1995 年の 30%から 2024 年の 45%へと年々大きくなっている（図表 12）。前述のように、イギリスの全人口に占める貧困者の割合は全体としては低下しているものの、取り残された人々あるいは困窮から脱することができない人々はむしろ生活苦が深刻になっており、イギリス社会は二極化が進んでいると言える。そして、特に深刻な層は子育てをしている世帯であ

り、彼らへの救済が急を要する事態となっている。

図表 13 には、地域別での貧困の傾向が示されている。イギリスの中でもロンドンの貧困率は 26%と特に高く、4 人に 1 人以上が貧困状態であることがわかる。次に深刻なのが、ヨークシャー¹³と西ミッドランド¹⁴で 23-24%を示している。JRF (2026)¹⁵は、これらの地域の貧困率が高さは、それぞれ異なる理由から来ているとしている。たとえばロンドンのような大都市は、他の地域よりも賃貸住宅の数が相対的に少なく、その少ない賃貸物件に住む人の数は多い。そのため賃貸価格は引き上げられ、その高い賃貸価格に圧迫されている家計は（可処分所得が減ることから）貧困状態になる。それに対し、西ミッドランドやヨークシャーなどの旧工業地帯・沿岸地域の原因は住宅ではなく、そもそも雇用できる産業が少なく雇用機会が低いことが貧困の原因となっている。

一方で貧困率が低いのは、北アイルランドと、イングランド南部の海岸沿いの地方（イースト、南イースト、南ウエスト）であり、それぞれ 17-19%の割合である。北アイルランドは平均的な家賃が英国全体の中でもかなり低く、住

図表 12 イギリスにおける貧困度合いの変化



(出所) JRF (2026), p.12, Figure 2.

居費の低さが人々の困窮度合いを引き下げている。それに対して、イングランド南部の沿岸部というのは比較的温暖であるため、高齢者が多く住んでいる地域である。彼らの多くは自宅をすでに持っており、持ち家比率が高い。この持ち家比率の高さが全体としての住居費負担の低減に影響しており、その結果貧困率が引き下げられている。また南部沿岸部には観光や海運業などの高収入の仕事が比較的多くあり雇用率が高い。他と比べての労働市場が堅調であることが、貧困率の低さにつながっていると考えられている¹⁶。

V. まとめ

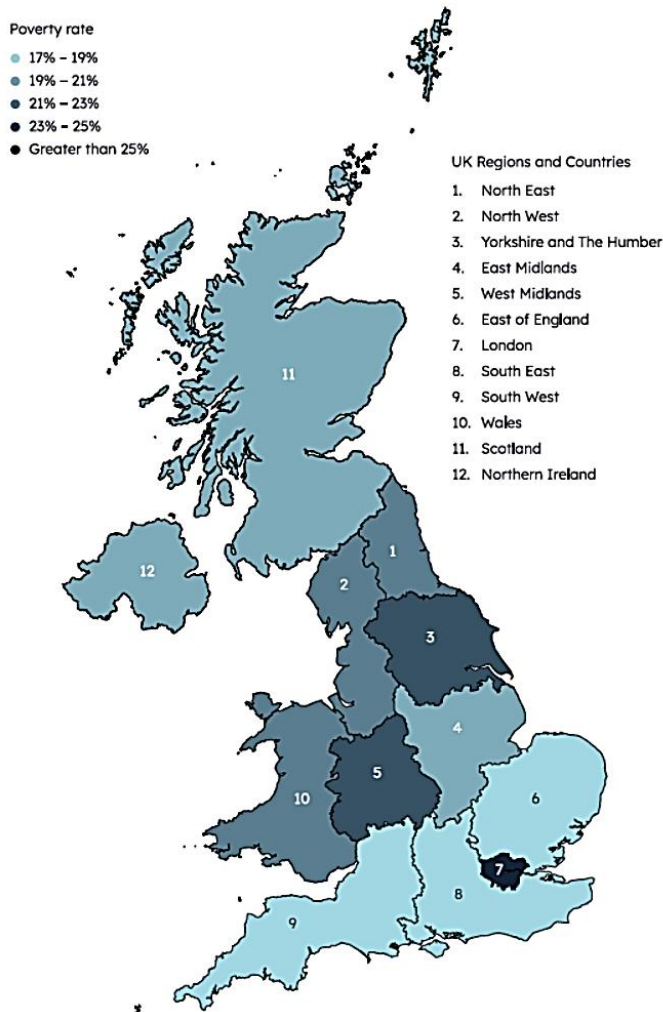
本研究の目的は、近年のイギリスの経済状況と貧困問題を併せて考え、ブレグジットや感染症の拡大が、国民の生活にどのような影響を及ぼしているのかを整理することであった。

EU 離脱の国民投票が行われた 2016 年を基準とするために、約 10 年分の様々な指標を追った結果、貿易収支が低下（特に EU 向け輸出

が減少）、物価も住居費も上昇しており、所得もそれと同等に上昇しているという様子が見出された。EU 離脱はイギリスの産業スタイルを明らかに変え、2020 年以降のロックダウンの混乱も相まって、物価や住居費の高騰を引き起こしている。それに平行して平均所得の上昇も見られるが、元よりイギリスは物価が高い国であつたために、苦しい生活が継続し続けているという特徴を見出すことができた。世界金融危機による景気悪化を改善する突破口とする目的で EU 離脱が実施されたにも関わらず、その EU 離脱によってイギリスの主力産業であった多くの金融業や情報通信業が移転してしまった。これらの産業の雇用量は減少し、さらには EU からの輸入量も減少、ロシア危機に伴う物資不足などのために、都心部を中心に生活は改善するどころか相対的に難しくなっているとも言える。こうした経済の停滞は、イギリス国内全体の労働市場の動きも鈍化させており、失業率の上昇にもつながっている。

家計収支の赤字が続くと、基礎的な生活すら回らない状態、すなわち貧困・困窮にじわじわ

図表 13 イギリスの地域別貧困



（出所）JRF (2026), p.16, Figure 3.

と向かっていく。EU 離脱が完了した 2020 年以降、生活が困窮状態にある相対的貧困は（子育て世帯などの）特定の層に集中しており、その比率は増えている。そうした子育て世帯は余裕資金も貯めづらく、日々の育児に追われるため長い時間働くことも難しい。その結果、割合の増加だけでなく、貧困の程度までも「いっそう悪化」してきている。働きたくとも場所がない、働けても家賃が高いために貯められないなど、各地域の特性も個々の家計の貧困に影響を及ぼしている。

2024 年から与党になっている労働党政権も、こうした状況は認識しており、経済対策として輸出産業の強化、物価対策に取り組んでいる（「UK's Modern Industrial Strategy」）¹⁷。また直接的な貧困対策として、地域ごとの雇用促進策（「英国雇用促進戦略（Get Britain Working strategy）」や中小企業戦略としての「Backing your business」など）¹⁸ に、大きな資金を投じている。しかしそのペースは総じて遅く、個々の家計にはまだ成果が届いていない。

政府のマクロ施策だけでは、国民の生活の苦

しみに追いつけていない状況がイギリスでは起こっている。その結果、かつて福祉国家として安定の象徴と捉えられていたイギリスの国際社会の中での立ち位置は、大きく揺らいでいる¹⁹。EUの一員というポジションがなくなった今、世界での発言力を再び高めるためには、政府・自治体のみならず民間金融機関などと連携し、国としての地盤を再び地道に固めていくことが必要であろう。

本研究の課題として、議論の中に移民問題を含められていない点が挙げられる。そもそもEU離脱賛成派の理由の1つは移民問題であった。しかしながら、離脱を完了させた現在においても、移民は減るどころかむしろ増え続けている（国民投票が行われた2016年当時で純移民の数は30万人だったが、2023年時点では約3倍の90万人となっている）²⁰。移民が急増すると、国内の仕事は取り合いになり失業率の上昇につながる。低賃金労働者が増えれば、平均所得の減少につながる。さらには、住宅が不足し、家賃を高騰させる一因となっている可能性すらある。そして、こうした移民自身が、実際には貧困世帯となっている可能性が高い。今後はこうした移民の状況まで掘り下げて、イギリス家計の財政問題や貧困問題を整理する必要があるのかもしれない。

注

- 1 イギリス系オンライン市場調査会社 YouGov による調査結果より。(https://yougov.com/en-gb/articles/54925-what-do-britons-think-of-brexit-10-years-since-the-referendum)
- 2 欧州理事会ホームページ「Timeline - The EU-UK withdrawal agreement」より。(https://www.consilium.europa.eu/en/policies/the-eu-uk-withdrawal-agreement/timeline-eu-uk-withdrawal-agreement/)
- 3 イギリスにおいてロックダウン政策が行われたのは以下の期間。：① 2020年3月23日～5月、② 2020年11月5日～12月2日、③ 2021年1月6日～3月。

- 4 各国の物価水準を感覚的につかむために使われる指標として、ビッグマック価格を見る。2026年7月時点で、マクドナルドのビッグマック（単品）は日本では500円であるのに対し、イギリスでは5.99ポンド（1ポンド＝218円として約1,305円）であった。あくまでも1つの目安であるが、日英においては実に2.6倍以上の物価の差があると解釈することができる。
- 5 こうした家賃高騰のため、共働き世帯であっても、また、たとえ複数の仕事をかけもちしたとしても、1家族で1軒の家やアパートの家賃を払い続けることはなかなか難しい。そのため、イギリスでは多くの人々が「フラットシェア」という他人との共同生活（キッチンやバス・トイレをシェアする）を余儀なくされている。
- 6 2022年当時の1ポンド＝150円として計算。約26.2万円。
- 7 2026年4月時点の1ポンド＝213円として計算。約48.6万円。
- 8 イギリス全体の平均家賃は、2022年には910ポンド（13.7万円）だったものが、2026年2月には1,377ポンド（29.3万円）にまで上昇（467ポンド（15.6万円））した。わずか4年で何と2倍以上の値段になってしまっている。
- 9 2024年7月に総選挙に勝利し首相に就任した労働党のスターマー氏は、就任後2年経っても物価高騰が改善しないことの責任を問われ、2026年6月に首相辞任を表明。7月20日に同じく労働党のアンディ・バーナム氏（元マンチェスター市市長、下院議員）が、新たに首相に就任する事態となった。
- 10 定義によっては「50%以下の値」を相対的貧困として採用する場合もある。
- 11 HCL (2026), pp.16-18 参照。
- 12 DWP (2026), Figure 5 参照。
- 13 イングランド中部の東海岸に面する州。マンチェスターなどの都市が有名。
- 14 イングランド中部に位置する唯一の内陸州。ウェールズに面している。バーミンガムなどの都市が有名。
- 15 JRF (2026), p.81。
- 16 JRF (2026), p.79。
- 17 UKG (2024) を参照。
- 18 HMG (2024) や DBT (2025) などを参照。
- 19 混乱の一例として、国民投票から現在までの

約 10 年間でイギリスでは多くの首相が交代し、その数は 7 人にも上っている。

20 HMG (2025), pp.8-9 参照。

【参考文献】

阪野智一 (2026) 「2024 年イギリス総選挙の分析」, 『神戸大学大学院国際文化学研究科紀要』, 64 号, pp.51-91

所道彦 (2022) 「イギリスの子どもの貧困対策の現在地」, 『生活協同組合研究』, 12 月号, pp.27-34

Caminada, K., Goudswaard, K., and Koster, F., (2012), “Social income transfers and poverty: Across-country analysis for OECD countries”, *International Journal of Social Welfare*, Vol.21, pp.115-126.

Cammeraat, E., (2020), “The relationship between different social expenditure schemes and poverty, inequality and economic growth”, *International Social Security Review*, Vol.73, February, pp.101-123.

Cantillon, B., (2011), “The paradox of the social investment state: growth, employment and poverty in the Lisbon era”, *Journal of European Social Policy*, No.21 (5), pp.432-449.

Department for Business and Trade, (2025), “Backing Your Business: Our Plan for Small and Medium-Sized Businesses”, CP-1358, July.

Department for Work and Pensions, (2026), “Households Below Average Income: An analysis of the UK income distribution: FYE 1995 to FYE 2025”. (<https://www.gov.uk/government/statistics/households-below-average-income-for-financial-years-ending-1995-to-2025>)

Franzen, A., and Bahr, S., (2024), “Poverty in

Europe: How long-term poverty developed following the financial crisis and what drives it”, *International Journal of Social Welfare*, Vol.33, pp.482-494.

Gloukoviezoff, G., (2007), “From financial exclusion to overindebtedness: the paradox of difficulties for people on low incomes?”, In: Anderloni, L., Braga, M.D., Carluccio, E.M., (eds), *New Frontiers in Banking Services*, Springer, pp.213-245.

House of Commons Library, (2026), “Poverty in the UK: Statistics”, July, pp.16-18. (<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/sn07096/>)

HM Government, (2024), “Get Britain Working”, CP-1191.

-----, (2025), “Restoring Control over the Immigration System”, CP-1326, May.

Joseph Rowntree Foundation, (2026), “UK Poverty 2026: The essential guide to understanding poverty in the UK”, pp.1-221. (<https://www.jrf.org.uk/uk-poverty-2026-the-essential-guide-to-understanding-poverty-in-the-uk>)

Nelson, K., (2012), “Counteracting material deprivation: The role of social assistance in Europe”, *Journal of European Social Policy*, Vol.22 (2), pp.148-163.

-----, (2013), “Social Assistance and EU Poverty Thresholds 1990-2008. Are European Welfare Systems Providing Just and Fair Protection Against Low Income?”, *European Sociological Review*, Vol.29 (2), pp.386-401.

UK Government, (2024), “The UK’s Modern Industrial Strategy”, CP-1451, November.

補論1 筆者の実体験に基づくロンドンでの生活の変化

筆者は2004～2010年まで学生としてロンドンに住んでいた。そして、この度、2025年9月～2026年8月にかけて在外研究員として再びロンドンに滞在している。筆者のこれら2つの実体験に基づいて、ロンドン生活がどのように変わったのかについていくつか記しておく。

まず、筆者が留学していた時期には、大きな出来事として、①2005年のロンドン同時爆破事件（いわゆるロンドン・テロ）、②2008～2009年の世界金融危機（サブプライムローン問題）があった。

ロンドンテロは、市内においてほぼ同時に地下鉄とバスの3か所で自爆テロが起こったというものである。筆者は、アパートから大学までのバスの通学ルート「の1つ隣の道で」バスが爆破され、また地下鉄の爆破も大学の最寄り駅「から3～4駅離れた駅（時々利用していた）」で発生した。たまたま休みだったため巻き込まれはしなかったが、新聞やテレビではニュースがずっと流れていたし、言ってみればニアミスだったために他人事とは思えない出来事であった²¹。

金融危機の際、イギリスは（サブプライムローンの不安から）世界でもいち早く金融機関の取り付け騒ぎが起こっており²²、筆者はその現場を生まれて初めて目撃することとなった。一介の学生として駅近くのカフェにいたのだが、その店の向かいにある銀行の支店で大勢の人が集まり長蛇の列ができていた。その時は何が起こっていたのかわかっていなかったのもそのまま素通りしたが、翌日の全国版の新聞に取り付け騒ぎが起こっていると記事が出ており、その支店の写真が写っているために驚いた記憶がある。

学生として滞在していた当時から、日本と比較しての「物価の高さ」は明らかだったが、帰

国後の2012年には「ロンドン・オリンピック」が開催されており、ロンドンを中心に家賃が高騰し、物価はさらに上昇した。筆者の大学のキャンパスの1つがあった東ロンドン地区は、オリンピックの会場として再開発の対象となっていたため、後日再訪した際には地価が著しく高騰、町の様子も大きく様変わりしていて、こちらも驚いた。

筆者が通っていたところの東ロンドンは、古くは1888年に切り裂きジャックが名を馳せたように、多くの移民が居ついたロンドンでも治安の悪いエリアの1つであった。この地域にあった大学の寮に数か月間滞在したが（初めは何も考えずに家賃が安いというだけで選んだのだが）、短い滞在の中でもかなり荒んだ町の様子を垣間見ることができた²³。それがオリンピック以降の再開発の結果、いまでは「おしゃれでポップな街」と呼ばれ、有名な観光エリアになっている。筆者には全く以て違和感しかない…。

ちなみに、自身の経験や当時の知人から聞いた話などを整理し、（実体験に基づいて）生活に関する物価水準を比較すると以下のようなものとなる²⁴。

- ロンドンで手に入る日本米（ただし同じ短粒米ではあるが日本産ではなく外国産米）：2010年当時10kgが最安で15ポンド程度（ベトナム産もしくはカリフォルニア産）→現在同じく10kgが最安で28ポンド程度（ただし中国産もしくはアメリカのカルローズ米（類似品種））。日本産の米にこだわる場合、更に値段は高くなる。
- ロンドンの公共交通機関：①地下鉄初乗り運賃（当時1.8ポンド→現在3.0ポンド）、地下鉄1日上限額（当時5.6ポンド→現在8.5ポンド）／バス1回の乗車賃（当時1ポンド→現在1.75ポンド）、バスのみの1日上限額（当時3.9ポンド→現在5.25ポンド）²⁵
- ロンドンの家賃：当時のロンドン市内（日本人コミュニティのあるゾーン2）在住で駐在員だった友人から聞いた家賃は、

2LDKで1,100～1,500ポンドくらい。→現在のほぼ同条件での平均家賃（推定）は2,000～2,500ポンド。

- 法定最低賃金（時給）：当時 5.80 ポンド（当時のレート²⁶で783円）→現在 12.71 ポンド（2026年7月時点のレート²⁷で2,770円）
※仮に7月時点の最低賃金である時給2,770円の条件で、留学生ビザで認められている週20時間²⁸のアルバイトとして働いた場合、学生でありながら年間約289万円を稼ぐことができる。またワーキングホリデービザで認められている週40時間で働いた場合、年間約579万円稼ぐことができる。（もちろん、時給が高い仕事の場合には、より多く稼ぐことができる。）

これら収入と支出の状況を踏まえ、ロンドンでは生活しやすいと言えるのか、生活しにくいと言えるのか…。体感としては、現地通貨で給料をもらえるなら…という印象である。

ちなみに現地法人からではなく、日本法人からの給料によってイギリスでの生活費を賄おうとする場合、当然ながら日本円からイギリス・ポンドへの両替が必要になり、為替レート変動の影響を受けることになる。参考までに図表14に示したのが、2010年以降のポンドと円の為替レートの推移である。筆者が留学していた

2010年当時は1ポンド＝130円ほど、ブレグジットの国民投票が行われた2016年6月当時は1ポンド＝140円ほどであったが、2026年7月現在では円安が進行し1ポンド＝220円に迫る勢いとなっている²⁹。2010年当時と比べて67.7%、2016年当時と比べて55.7%の円安（すなわち日本円の目減り）になっている。日本からイギリスに来る場合には、物価や家賃の高騰だけでなく、円安への為替変動分より多くの資金が必要になっているということになる。

注

21 テロがあったのは7月の夏休み前で、最後の指導教官との論文指導の日だったクラスメートも多かったのだが、すべての公共交通機関がストップしたために何人かのクラスメートはその日に大学までたどり着けず、結局留年に追い込まれてしまった。

22 2007年9月のノーザン・ロック銀行の取り付け騒ぎ。後にこの銀行は国有化された。

23 ①近所の商店の窓はすべて鉄製のシャッターもしくは鉄格子が設置され、②観光でも有名なロンドンの電話ボックスのガラス部分は全て粉砕（ヒビとか割れではなく「粉砕」）、③ありとあらゆる建物は落書きだらけ。ある日には、筆者の住んでいた寮の前の道路で、地元の悪ガキが堂々と昼間から盗難車を物色していた（1日

図表 14 対イギリス・ポンドの日本円為替レート（単位：円／GBP）



（出所）Investing.com, GBP/JPY 過去データより³⁰。

目)。翌日、その車のシート類は解体されており(2日目)、更にその翌日にはなんと内部が黒焦げされていた(3日目)。(しかし消防車の音は一切聞こえず、焦げた車も数日そのまま放置されていた。)

24 この補論でとりあげているデータの取得年は、本文で取り上げている図表の年(2016年の国民投票のブレグジット以降)とは異なっている点に留意してもらいたい。補論での比較は、あくまでも筆者が留学していた2010年当時と現在との比較である。

25 ただし、2026年11月にはバス1回が1.85ポ

ンド、1日の上限が5.55ポンドに引き上げられることが予定されている。

26 2010年当時で1ポンド＝135円。

27 2026年6月平均で1ポンド＝218円。

28 夏休みなど長期休暇中は、学生ビザであっても20時間以上の長い時間を働くことが可能。

29 ちなみに、筆者が在外研究でイギリスに到着したタイミングでは、1ポンド＝199円であった。2026年7月現在で1ポンド＝218円なので、直近1年間だけを見ても、概算で9.5%ほど日本円の価値が目減りしたことになる。

補論2 日本における近年の経済状況との若干の比較

近年、日本でも物価の上昇が問題となっている。そこで、物価水準、平均給与について、日本とイギリスを比較してみる。ブレグジット前の2015年からの約10年間（一部11年間）の期間で比べた場合、イギリスの物価は（2015年の99.2ポイントから2025年末の139.9ポイントへと）40.7ポイントの上昇を示していた（年平均で3.70ポイントの上昇率、図表4）。

それに対し、日本の物価は（2015年始めの97.3ポイントから2025年末の115.3ポイント）イギリスの半分以下の18.5ポイントほどの上昇を示していた（年平均で1.68ポイントの上昇率、図表15）。日本の物価も確かに上がってはいるが、イギリスと比べると緩やかな上昇だと言える。

一方、平均給与の推移について同じく2015年からの約11年間を見ると、イギリスは2015年の27,615ポンドから2025年の39,039ポンドへと11,424ポンド（41.4%）の上昇（年平均で3.76%の上昇率、図表5）であった。

それに対し、日本の最近10年の平均給与は（図表16）、2015年が423.4万円だったが、（コロナ禍を除き）右肩上がりに推移しており

2024年度は477.5万円にまで上昇した。10年間で54.1万円（12.78%）の増加（年平均で1.28%の上昇率）であった。日本における物価上昇が年平均1.64%であったにもかかわらず、給料の上昇率は年平均で1.28%だけであったことから、やはり物価高による生活への悪影響は、日本国内で確実に発生していることがわかる。イギリスが物価上昇と同等の賃金上昇を維持できていたにもかかわらず、日本は賃金が物価ほどに上がっていない（よって、むしろ個々の家計レベルでの生活は悪化している）と言える。

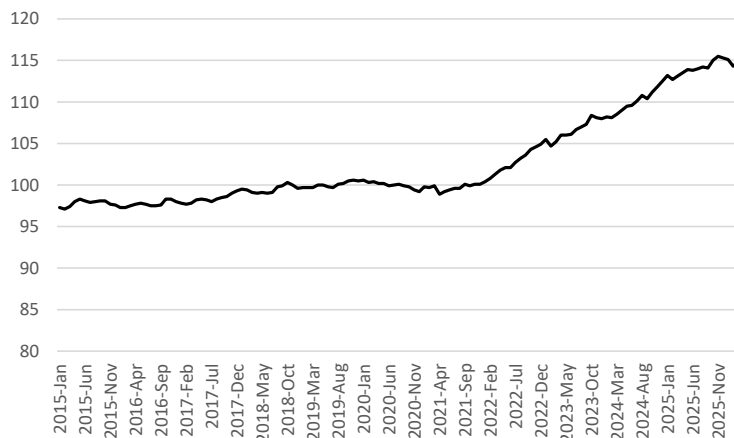
イギリスでは、物価も家賃も所得もこの10年で急激な変化となっている。見た目は派手であるが、理にかなった整合的な変化を維持できている。ただし、10年前と比べて人々の生活がよくなっているわけではないため、彼らの不満はむしろ増大していると言えよう。

日本の物価上昇のペースは、イギリスに比べれば緩やかなものである。しかしながら、変化が緩やかであっても、毎月の収入がそれに合ったペースで増えているわけではないため、じわじわと生活が厳しくなっている状態と言える。

注

31 e-Stat内の消費者物価指数データより。
(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?p>)

図表15 日本の消費者物価指数（CPI）の推移（2020年平均=100）

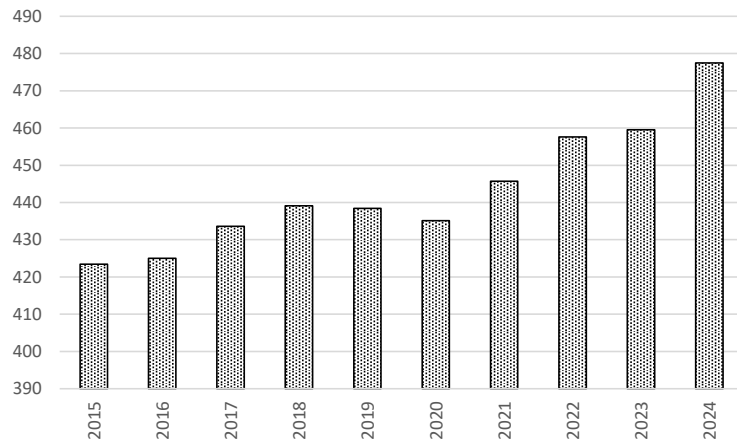


（出所）総務省統計局，e-Stat データベース³¹。

age=1&layout=datalist&toukei=00200573&tst
at=000001150147&cycle=0&tclass1=0000011501

51&tclass2=000001150152&tclass3=00000115015
3&tclass4=000001150156&tclass5val=0)

図表 16 日本における平均給与の推移（単位：万円）



（出所）国税庁（2025）「令和 6 年分 民間給与実態統計調査 ―調査結果報告―」, p.14, 9 月より。
（備考）（2015 年～ 24 年で平均 1.28%の増加率）